

## Ⅲ 委託業務編

### 第 1 章 測 量 業 務

#### 第 1．配水管工事測量業務

##### 1．適用範囲

配水管工事に係る測量業務は、国土交通省大臣官房技術調査課監修「設計業務等標準積算基準書」（平成28年度版）による。

なお、見積りにより単価を設定する場合には、原則として 3 社以上から見積りを取得し、その価格を検討した上で、最低価格を採用すること。

## 第2章 設 計 業 務

### 第1．配水管工事設計業務

#### 1．適用範囲

配水管工事に係る設計業務は、全国簡易水道協議会発行「平成28年度改訂版水道事業実務必携（国庫補助事業歩掛表）」による。

なお、見積りにより単価を設定する場合には、原則として3社以上から見積りを取得し、その価格を検討した上で、最低価格を採用すること。

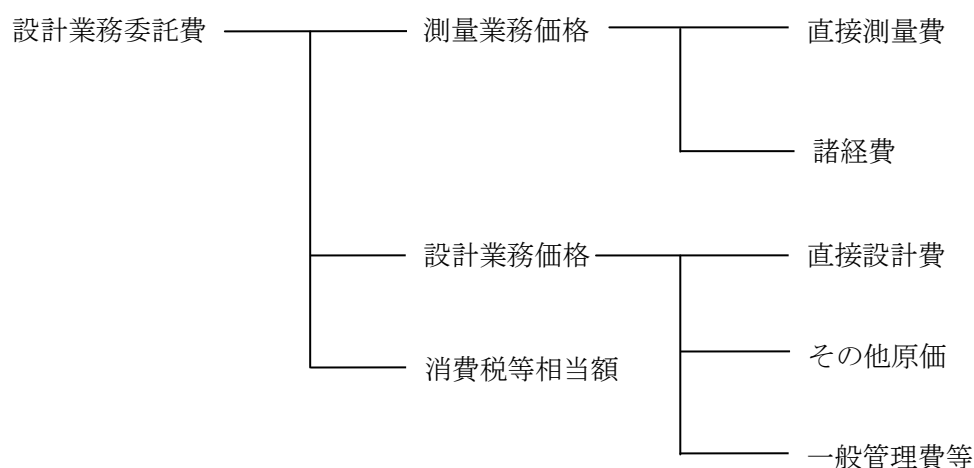
## 第2．給水装置整備工事等設計業務

### 1．適用範囲

給水装置整備工事等に係る設計業務は、国土交通省大臣官房技術調査課「設計業務等標準積算基準書」（以下「基準書」という。）および全国簡易水道協議会「水道事業実務必携」（以下「実務必携」という。）に準拠する。

なお、見積りにより単価を設定する場合には、原則として3社以上から見積りを取得し、その価格を検討した上で、最低価格を採用すること。

### 2．委託費の構成



### 3．測量業務における変化率等の適用基準

ア．適用する変化率等は以下のとおりとする。

- ・ 地域による変化率=「市街地甲」
- ・ 縮尺による変化率=「1/500」
- ・ 安全費率=「市街地甲」
- ・ 地形による変化率=「市街地甲・平地」
- ・ 曲線数による変化率=「単曲線換算曲線数2」
- ・ 交通量による変化率=「1,000～3,000台未満/12時間」
- ・ 測量幅、測点間隔による変化率=「100m間隔、45m以上75m未満」

イ．機械経費、通信運搬費等、材料費および精度管理費については、給水装置等工事編または参考資料に特段の記載がない限り、「基準書」に準拠する。

#### 4. 設計業務における補正係数

ア. 設計条件補正係数および管径補正係数は以下のとおりとする。

- ・地域環境＝「主として商業地区又は住宅密集地」
- ・土質＝「検討なし」
- ・道路幅員＝「標準」
- ・埋設物＝「多い」
- ・呼び径（管径）＝「75mm」又は「床付け深さ一定 100mm以下」

イ. 延長補正係数および案件数補正係数は、設計内容に対応する補正係数を適用する。

ウ. 補正係数は全ての補正係数を合算し、小数第2位(第3位四捨五入)まで算出して計算する。

#### 5. 歩 掛

##### (1) 作業計画

ア. 「基準書」第1編 第2章 第7節 用地測量 7-1 用地測量 7-1-1 作業計画  
によるものとする。

イ. 標準数量表 (測量延長1m当り)

名称	単位	数量	金額	備考
作業計画	1業務	1	A	
計			A/500	1業務 10,000 m <sup>2</sup> と仮定し、 道路幅員 20m として換算 (10,000÷20m=500m)

##### (2) 現地踏査

ア. 「基準書」第1編 第2章 第7節 用地測量 7-1 用地測量 7-1-1 作業計画  
によるものとする。

イ. 本工種は安全費を計上する。

ウ. 標準数量表 (測量延長1m当り)

名称	単位	数量	金額	備考
現地踏査	1業務	1	A	
計			A/500	1業務 10,000 m <sup>2</sup> と仮定し、 道路幅員 20m として換算 (10,000÷20m=500m)

(3) 用地現況測量（建物等）

ア.「基準書」第1編 第2章 第7節 用地測量 7-1 用地測量 7-1-7 用地実測図  
原図等の作成によるものとする。

イ. 本工種は安全費を計上する。

ウ. 標準数量表

(測量延長1m当り)

名称	単位	数量	金額	備考
用地現況測量（建物等）	m <sup>2</sup>	10,000	A	
計			A/500	道路幅員 20m として換算 (10,000 ÷ 20m = 500m) (10,000 ÷ 20m = 500m)

(4) 用地平面図作成

ア.「基準書」第1編 第2章 第7節 用地測量 7-1 用地測量 7-1-7 用地実測図  
原図等の作成によるものとする。

イ. 標準数量表

(測量延長1m当り)

名称	単位	数量	金額	備考
用地平面図作成	m <sup>2</sup>	10,000	A	
計			A/500	道路幅員 20m として換算 (10,000 ÷ 20m = 500m)